

1. スー・チー氏、内戦終結に意欲＝ミャンマーで和平会議

1/12、11月のミャンマー総選挙で勝利した国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、政府や少数民族武装勢力の代表らが参加して首都ネピドーで開かれた和平会議で演説し、「国民に与えられた信任に基づき、永続的な和平を構築する用意がある」と述べ、60年以上にわたって続く内戦の終結に意欲を示した。ミャンマー政府は昨年10月、少数民族武装勢力8組織と「全国停戦協定」に署名したが、多くの武装勢力は署名を見送り、国軍との戦闘が散発的に続いている。今春発足するNLD主導の新政権にとって、武装勢力との和平は最大の課題の一つと目されている。スー・チー氏は演説で、「国民和解なくして永続的な和平を構築するのは不可能だ」と指摘。「この国に暮らす全ての人が、真の連邦民主国家を造ることに貢献する必要がある」と訴えた。

2. 米副長官、ミャンマー新政権と「緊密協力」表明

1/18、ミャンマーを訪れたブリンケン米國務副長官は、昨年11月の総選挙で圧勝した最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首やテイン・セイン大統領らと首都ネピドーで会談した。ブリンケン氏は会談後の記者会見で、今春発足するNLD主導の新政権と「緊密に協力していく」と述べた。ブリンケン氏によると、一連の会談で、イスラム系民族ロヒンギャを含むミャンマーの民族・宗教的少数派に対する差別や暴力にブリンケン氏は「強い懸念」を表明した。テイン・セイン大統領との会談では政治犯の問題を取り上げ、依然拘束されている全ての政治犯を新政権発足までに釈放するよう求めた。

3. NLD、新政権では省庁を統合・削減へ

3月にも発足するミャンマーの新政権を主導する国民民主連盟(NLD)は、政権をより効率的に運営するため、現在36ある省庁のいくつかを統合し、数を削減する方針を示した。NLDのウィン・テイン報道官は、「類似の仕事を管轄している省庁を統合する」と述べたが、どの省庁が対象になっているかは言及を避けた。廃合する省庁の職員は解雇せず異動で対応するものの、副大臣は解任する可能性があると明らかにした。副大臣は現在、全ての省で計約100人いる。国防、内務、国境の3省は、ミン・アウン・フライン国軍総司令官の管理下に置かれ、新政権は介入することができない。連邦団結発展党(USDP)とNLDの両委員会構成する連絡会議は18日、大統領府で各省の事務次官と会談、各省庁の職員情報、進行中の事業、予算と支出に関する情報の提出を求めた。大統領府高官は、NLDが要請した手順に従って政権移行を行っている」と述べた。

4. 中国主導大型事業が試金石、新政権の対応に注目

昨年11月の総選挙で圧勝した国民民主連盟(NLD)の主導で3月にも発足する新政権にとって、中国が主導する大型事業への対応が大きな課題となりそうだ。NLDを率いるアウン・サン・スー・チー氏が、対中関係の維持と、開発事業に反対する地元住民への配慮の間でどう折り合いを付けるかが注目される。最大の関心を集めているのは、北部カチン州のイラワジ川水系で予定されるミッソンドムダム開発事業の行方だ。中国国営の中国電力投資集団(CPI)が建設を進めていたが、環境への影響に対する懸念に加え、発電量の約9割相当(3,600～6,000メガワット)を雲南省へ輸出する計画などが公表されたことで、テイン・セイン大統領が2011年に開発を差し止めた。中国の万宝鉾産の合併会社によるレパダウ鉾山(ザガイン管区モンユワ)の開発でも、住民が反対運動を展開。土地収用などの難航が予想され、先行きが不透明となっている。

「中国政府は、政権交代を手詰まり状況を打開する好機と捉える」との見方が強まる中、政治学者リチャード・ホーシー氏は、「新政権は、中国の要求と住民感情が折り合う妥協地点を探ることになる」と推測。ミッソンドム事業を例に「新政権が住民の犠牲を無視してまで中国側の要求に従うとは思えない」と指摘する一方、中国との関係悪化を避けるため、「(スー・チー氏が)別の投資案件を提示するなど、何らかの代替策を中国側に打診するのではないかと」予想している。市民団体の関係者らは、「大国の歓心を買うより、国民の利益を最優先すべき」と注文。中国側の要求をうのみにすれば政権に対する支持は急速に失われるとした上で、「新政権は情報公開などを通じ、事業に対する住民の理解を取り付けることが不可欠」と述べた。

5. 中国中信のチャウピュー特区開発、住民ら反発

1/08、西部ラカイン州の市民団体は、チャウピュー経済特区(SEZ)管理委員会に対し、開発に関する意見書を提出した。特区の開発権は昨年、中国国営の複合企業、中国中信集団(CITIC)が主導するコンソーシアムが落札。地

元では選考方法の不透明さや長期の借地権付与などに、懸念の声が上がっていた。ラカイン州では昨年、107 以上の市民団体が3日間にわたるフォーラムを開催し、3月の国民民主連盟(NLD)主導の新政権発足まで、特区開発を差し止めるよう求めていたが、政府はその直後、中国中信など複数の中国企業とタイ企業1社から成るCITICのコンソーシアムに特区の深海港と工業団地部分の開発権を付与したと発表した。

地元住民らが懸念するのは、国内の他地域でも、開発に対して反対運動が起こっている中国の企業が開発権を得たことや、CITICに付与される借地権が 70 年間と長く、さらに延長オプションも認められる点。コンソーシアムが工業団地の権益の 51%、深海港の 85%と大多数を握ることへの反対の声もある。地元住民は今回の件で政府関係者や弁護士、CITICと特区の入札評価・選定委員会(BEAC)の代表者らと、会合を予定しているという。

6. 中部バゴーのチーク栽培計画、農民が土地返却要求

ヤンゴンの北に位置する中部バゴー管区のタウンゲー郡区ナガマウク村の住民らが、村でチーク栽培を計画している地場企業カウン・ミャンマー・アウン(KMA)のキン・マウン・イエ氏に対し、ミャンマー政府を通じて接收された農地の返却を要求している。KMAは、協同組合銀行(CB)会長のキン・マウン・イエ氏が会長を務める企業で、2009 年にタウンゲー郡区の 2,400 エーカー(約 970 ヘクタール)の土地で高級チーク材を栽培することで、農業・かんがい省の入植・土地記録局と 30 年間の契約を締結。だが地元住民らは、チーク栽培に使われる土地は 511.38 エーカーにすぎないとして、残りの農地の返却を求めている。農地約 80 エーカーを接收された住民ソー・パウ・カー氏は、「KMAは農地を返却すると発表したが、実質的な権限はキン・マウン・イエ氏にある」と指摘。「ミャンマー農民発展党(MFDP)のタウンゲー選出議員の仲介は不要で、キン・マウン・イエ氏もしくはKMA代表が直接、われわれと問題を協議すべきだ」と訴えている。KMAのタウン・ニュン・ゼネラルマネジャーは、「栽培に使用しない土地を返却すると2日公表したが、会長がその旨の文書を当局に送る必要がある。全ては会長の意志次第だ」と述べた。

7. ヤンゴン東部の大型住宅開発、価格高騰に批判

ヤンゴン東部ダゴン・セイカン郡区で開発中の大型集合住宅の販売が、今年始まる見通しだ。だが販売価格が高く、一般市民には手が届かないと批判の声が上がっている。同郡区の「エーヤウォン・プロジェクト」(敷地面積 120 エーカー=約 48 万 6,000 平方メートル)と「ヤダナ・プロジェクト」(同 100 エーカー)は国内最大級の住宅開発事業で、18 階建ての集合住宅が計 49 棟建設される。現在、第1期として 11 棟を建設中で、6棟が3月末、残る5棟が 12 月末までに完成する予定。政府は年内に 6,000 戸を販売する計画だ。1戸の面積は 600 平方フィート(約 55.7 平方メートル)で、価格は 6,000 万チャット(約 549 万円)以上。近くにある「ユザナ・ガーデン・シティ」は1戸の面積が約 450 平方フィートとやや狭いものの、1,500 万チャットと大幅に安い価格で販売されている。不動産業者は、この価格設定ではエーヤウォンとヤダナの物件を購入する人はほとんどいないとみている。

8. 武力衝突で多数の住民避難、西部ラカイン州

西部ラカイン州の北部で、少数民族武装勢力「アラカン軍」と国軍の衝突により、多数の住民が避難する事態となっている。援助活動家らによれば、同州では先月 28 日から今月4日にかけての両者の戦闘で、仏教徒ラカイン族を中心に 300 人以上の民間人が僧院などに逃げ込んだ。住民らは「国軍がアラカン軍の支持者を探して各戸を回るローラー作戦を展開し、男は運搬役や案内役として強制的に駆り出されている」と主張。北部カチン州のように、住民が長期にわたって避難生活を強いられる懸念も出ている。

国軍の作戦に対し、昨年 11 月の総選挙でラカイン州の議席の過半数を獲得した少数民族政党アラカン民族党(ANP)は怒りをあらわにする。党幹部は「国軍は支持者によるアラカン軍への支援を遮断するため、住民を追放している」と非難している。アラカン軍はラカイン族の保護などを目的に、2009 年に創設された比較的新しい少数民族武装勢力。カチン州の最北部を主要拠点とし、カチン独立軍(KIA)や中国国境沿いで国軍と衝突している華人系コーカン族とも同盟を組んでいる。テイン・セイン現政権は総選挙前の昨年 10 月、各地の武装勢力との全土停戦協定を目指したが、8つの勢力との先行署名にとどまり、実効的な全土停戦は先送りされた。アラカン軍も協定から排除されている。アラカン軍のトゥン・ミャ・ナイン最高司令官はイラワジ紙の最近のインタビューで、協定未署名の武装勢力と国軍との間の緊張は、アウン・サン・スー・チー氏のNLDが主導する次期政権にとって大きな課題となるとの見方を示した。

9. ヤンゴン管区、人口の3 割超がスラムに居住

ミャンマー建設省は、ヤンゴン管区の人口の 30%超がスラム街に住んでいると明らかにした。建設省の定住・住宅開発局職員は、「ヤンゴンの人口の 30%超がスラム街の一定水準以下の住宅に住んでいる」と指摘。他人の私有地や公有地に不法に定住している者も多いとした上で、「スラム街の改善を進める」と述べた。2014 年の国勢調査によると、ヤ

ンゴン管区には 700 万人超、ヤンゴン市には 500 万人超が住んでいる。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)によると、ヤンゴンの 33 郡区に 27 万人超の不法定住者がおり、ミャンマー政府は低価格住宅の建設を進めているものの、多数の世帯には手が届かない。政府保有の住宅用地は区画が小さいため、不動産業者は当局に、大きな土地を持つ民間企業と協力して住宅を開発するのが適切と指摘している。

10. ヤンゴン労働省、調停無視の工場経営者を提訴

ヤンゴン管区労働省労働関係局は、労使紛争を解決するための調停会議を欠席して逃亡した地場縫製工場フタテ・タン・ミャンマーの経営者ミン・ミン氏を提訴すると明らかにした。フタテ・タン・ミャンマーはヤンゴン北部ラインタヤ工業団地ゾーン4に入居する。労働者約 220 人は昨年 12 月 17 日、ストライキを開始。工場前にテントを設置して泊まり込み、未払いとなっている賃金の支払いを求めている。ヤンゴン仲裁委員会は 1 月 5 日、未払いとなっている 10 月の 10 日分の賃金と 11 月の賃金を支払うとともに、ストのリーダー格 8 人に対しては最低賃金が導入された昨年 9 月以前の賃金を上回る額を支払うべきとの裁定を下した。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)のアウン・ウイン副会長は「労使双方が労働法を順守し、仲裁委員会の裁定に従うべき」と指摘している。日額 3,600 チャット(約 320 円)の最低賃金が導入された後、一部の縫製工場の経営者は残業カットや、任意で与えていた手当を削減するなどし、労働者の手取り額が実質的に減るケースが続発していた。

11. 北朝鮮核実験に「深い懸念」

1/14、ミャンマー外務省は、国営メディアを通じて声明を発表し、北朝鮮による「水爆実験」に「深い懸念」を表明した。声明は「国連安保理諸決議に違反し、国際的な核不拡散体制を弱体化させ、朝鮮半島の緊張を高めるものだ」と批判。北朝鮮に安保理決議の順守を促している。ミャンマーは軍事政権時代、北朝鮮の協力でひそかに核兵器開発を進めているとの疑惑が取り沙汰されたことがある。

12. 日本製品を生協で試験販売

1/11、日本貿易振興機構(ジェトロ)は、ミャンマー協同・組合省とともに新たな取り組みとして、ヤンゴン管内の生協の店舗で日本製品の試験販売を始めた。日本の 10 社が、洗剤や家庭用品、パーソナルケア用品、文房具などの商品を、2 月 10 日まで約 1 カ月間販売する。

13. IFC、小売シティマートの事業拡大に 29 億円融資

1/11、世界銀行グループの国際金融公社(IFC)は、流通パタマ・グループ傘下の小売大手シティマート・ホールディングに、2,500 万米ドル(約 29 億円)を融資すると発表した。同社の事業拡大支援を通じ、ミャンマーの小売産業の成長や雇用創出を後押しする。シティマートは 1996 年の設立以降、店舗数を順調に伸ばし、現在は 150 店舗以上の小売店を展開。IFC の融資を受け、向こう 3 年間で計 20 軒のスーパーマーケットとハイパーマートを全土に設ける。

14. 最近の外資の進出状況

・NTTデータ、ヤンゴンでIT教育コース開講

NTTデータの現地法人NTTデータミャンマーはヤンゴンで 25 日から、IT教育コース「NTTデータミャンマー・プロフェッショナルSEアカデミー」を開校する。11 日にヤンゴンで説明会を開いた。初年度に 300 人規模の受講を見込む。

・デンタルサポート、歯科技工の受託加工で新会社

1/07、デンタルサポート(千葉市)は、ヤンゴンに、デジタルデータによる歯科技工の受託加工サービスと歯科技工の教育支援サービスを提供する新会社を設立したと発表した。

・AGD 銀、基幹システム導入でインフォシスと契約

アジアグリーン開発(AGD)銀行は、インドIT大手インフォシスと、銀行の基幹システムを導入することで契約を交わした。AGD銀のIT部門関係者は、「インフォシスの技術の導入で将来、国際的な銀行システムに接続できるようになる」と指摘。「システムを国際水準に高めるほか、多くの恩恵がある。AGD銀は現在、地場企業ACEが開発した基幹システムを使っているが、来年からインフォシスの新システムに代える方針。AGD銀は現在、国内に 52 支店を持つ。インフォシスは、世界 50 カ国の 500 以上の銀行にシステムを供給した実績を持つ。

・香港系が2大都市の内陸港運営 物流インフラ整備、別の6カ所でも

内陸部で貨物の保管・通関手続きを行うドライ・ポート(内陸港)の運営業者を選ぶ入札で、香港のケリー・ロジスティク

ス・ネットワーク(嘉里物流聯網)など2社の受注が決まった。2大都市のヤンゴンとマンダレーの2カ所に整備・運営するもので、総投資額は8,100 万米ドル(約 95 億 4,000 万円)。ミャンマー政府による物流インフラ整備計画の一環で、別の6カ所でもドライ・ポート整備が計画されている。

・**東洋建設とJFEエンジ、ティラワにコンテナ港を建設**

1/14、東洋建設は、ヤンゴン郊外のティラワ港コンテナターミナル建設工事をJFEエンジニアリングとの共同企業体を通じてミャンマー港湾局(MPA)から受注したと発表した。日本政府が国際協力機構(JICA)を通じて円借款を供与して実施されるもので、受注額は約 138 億円。2018 年秋ごろの完成を予定する。隣接するティラワ経済特区(SEZ)とともに、日本が協力して取り組む一帯開発の一部となる。

・**シンガポールの2 C 2 P、農業アウバと決済サービス**

シンガポールの決済代行会社2C2Pは、農薬や肥料など農業製品を販売するミャンマ・アウバと提携し、新たな決済サービス「ワン・ストップ」を開始した。アウバの販路を活用し、すでに地場のコンビニエンスストアチェーン「Grab & Go(G & G)」、「キャピタル・スーパーマーケット」、携帯電話販売店など計3万店で利用できるという。

・**台湾ボトリングの宏全、ミャンマーで生産へ**

台湾の飲料用包装資材メーカーでボトリング大手、宏全国際集団は今年、ミャンマーなどで新たな生産設備を稼働させる。

・**丸紅、ティラワに肥料工場**

1/15、丸紅は、ミャンマーで肥料加工および輸入肥料の小分け販売を開始すると発表した。ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に、現地企業との合弁会社「丸紅ミャンマー・ファーターライザー」を設立し、肥料加工・小分け工場を建設。2020 年度に売上高 4,600 万米ドル(約 54 億 2,000 万円)を目指す。農業近代化を進めるミャンマーで、肥料需要の拡大に対応する。

・**フジトランス、ティラワに倉庫**

総合物流のフジトランスコーポレーション(名古屋市)は、ティラワ経済特区(SEZ)に現地法人フジトランス・ロジスティクス(ミャンマー)を設立し、倉庫業などに乗り出す。ティラワ特区へは日系メーカーなどの進出が相次ぎ、物流需要の拡大も確実。日本の物流会社も相次いで拠点を設けている。

以上